

研究報告

名寄地区における精神保健医療福祉の源流に関する一考察

—1980年代の社会復帰活動の創出を中心に—

松浦智和¹⁾* 永井順子²⁾

¹⁾ 名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 ²⁾ 北星学園大学社会福祉学部福祉臨床学科

キーワード：名寄 道北クリスチャンセンター 社会復帰活動 緑ヶ丘寮

1. 研究の目的と背景

現在、わが国の精神保健医療福祉領域では、長期入院患者の退院促進が急務の課題となっており、地域の実情に合わせて精神障害者に対するコミュニティケアを構築することが模索されている。名寄地区（名寄保健所管内のうち名寄市、音威子府村、中川町、美深町、下川町）は、公立の総合病院を核とする精神保健医療体制を特色とし、道内でも比較的早期に社会復帰施設である「名寄緑ヶ丘寮」が1983年に創設されたことも知られている。他方で近年では精神科医療の過疎地域との指摘¹⁾もあるなか、当該地域の精神保健医療福祉の歴史的展開過程については、これまでに論文等に文字化されたものが少なく、詳らかになっていないというのが実情である。

このような状況下、本研究では、名寄地区における精神保健医療福祉の歴史的展開過程を整理することを目的とし、本稿では特に1980年代における精神障害者を対象とした社会復帰活動の創出過程とそのあり様を明らかにする。現在、名寄地区には精神障害者の医療を担う資源として名寄市立総合病院精神科（デイケア含む）のほか、医療法人社団あべクリニックがあり、また、福祉を担う資源として相談支援事業所4か所、就労支援事業所6か所等があつて精神障害者の地域生活を支えているが、1980年代における社会復帰活動は今日の地域生活支援の源流に位置するといえ、そのあり様を明らかにすることは、今後の名寄地区の精神保健医療福祉体制の検討に資するものと考えた。

2. 研究方法・倫理的配慮

名寄地区の精神保健医療福祉の歴史的展開に関わる文献、史料・資料収集と検討を行うとともに、社会福祉法人道北センター福祉会理事長のロバート・ウィットマー氏と、名寄地区精神障害者家族会名寄支部「やすらぎ友の会」会長の村上義一氏にインタビュー調査を実施した（共に2017年3月6日実施）。インタビューの実施においては研究の趣旨と倫理的配慮等について書面にて説明を行い、対象者の同意を得た上でICレコーダーにて録音した。インタビューで得られた内容については逐語録におこし、一つの歴史的証言として、他の文献、資料・史料と整合しながら本研究の参考とした。インタビュー対象者として2名に依頼した事由は次のとおりである。

第1に、本研究の目的を達成するためには医療機関関係者にもインタビューを行う必要があるが、それ以前に名寄地区の精神保健医療福祉に関する資料・史料が少ないことから、幅広く情報を整理する必要があつた。医療機関については記念誌²⁻⁴⁾が存在したため、今回はインタビューを行わず、別にインタビューを行うこととした。

第2に、社会福祉法人道北センター福祉会は古くから精神障害者の地域生活支援を担ってきた法人であり、本研究では同法人のこれまでの取り組みを把握する必要があるが、その際には、実際に最前線で当事者の支

*責任著者 E-mail:matsuura@nayoro.ac.jp

援を行ってきた者に加え、法人化以前に社会復帰活動を担ってきた道北クリスチャンセンターの歴史を把握する必要もある。そこでウィットマー氏に依頼を行った。

第3に、限られた名寄地区の先行研究について検討していくと、家族会の存在もこの地域では大きいことが示唆された。そこで家族会の代表を務める村上氏にインタビューを依頼した。

なお、本研究で得られた成果は一般化されるものではなく、本研究が取り上げた実践以外にも多くの者が様々な形で精神保健医療福祉に関わっていることは容易に推測できる。今後、本研究で得られた基礎的な資料・史料をもとに継続して検討していく予定であることを事前に記しておく。

3. 研究結果

1) 名寄地区の精神保健医療福祉の現況

先にも述べたが、現在、名寄地区の精神障害者の精神保健医療福祉に関わる資源は、医療機関では、名寄市立総合病院精神科 55 床 (2017 年の名寄地区の人口を総計すると 38,630 人となるため⁵⁾、人口万対 14.2 床)、同病院精神科デイケア(「大規模なもの」、医療法人社団あべクリニックがある。人口万対病床数は全国平均が 2016 年厚生労働省「医療施設調査」⁶⁾によれば 26.3 なので、国内で比較すると精神科病床数は著しく少ない。障害福祉サービス事業所では、名寄市に相談支援事業所が 4 か所、就労支援事業所が 6 か所ある⁷⁾。名寄市の精神障害者保健福祉手帳の交付状況は、2016 年度で 1 級 15 人、2 級 124 人、3 級 40 人となっている⁸⁾。自立支援医療(精神通院医療)の申請状況は公表されたデータはないが、名寄市役所への照会の結果、2017 年度については 631 件であり、2018 年中に公表される予定とのことであった。

以上より、いわゆる福祉サービスは人口規模に照らすと標準的(ただし、広域に偏在)かもしれないが、病床数に関しては特徴があり、全国的な退院促進、病床削減の動きと同様に名寄地区の精神保健医療福祉体制を語ることは難しい。この点をふまえ、この地区ならではのコミュニティケアのあり方の検討が必要であろう。本稿では、1980 年代の社会復帰活動に一つの示唆を求めたい。

なお、本研究が対象としている名寄地区の精神保健医療福祉の歴史的展開過程の概要を表 1 の年表にまとめた(表 1)。

2) 名寄市立総合病院精神科と道北クリスチャンセンターの設立

わが国における精神衛生施策は 1950 年の精神衛生法により始まるが、その施策の中心は精神(科)病院への入院の推進にあった。名寄地区においてその役割を担ったのは、名寄市立総合病院である。同病院の歴史は、1937 年に名寄町立社会病院として開設されたことに始まる。1956 年には市制により名寄市立総合病院(以下、市立病院と記す)に改称し、同年に精神科が設置された。設置当初は 50 床で翌年 50 床が増床されている。その際、隣接の士別市立病院にも精神科開設の計画があり、町であった名寄としては、先に市制を敷いていた士別市に係る事項の許認可が優先されるのではないかとの予測や苦勞のあったことが指摘されている。医師は札幌医科大学からの派遣であったという⁹⁾。

一方、後に名寄地区における精神障害者社会復帰活動の拠点となったのは日本キリスト教団道北クリスチャンセンター(以下、道北クリスチャンセンター)である。名寄市においては 1909 年に名寄教会が創立され、1960 年にはキリスト教の日本伝来 100 年の記念事業として道北クリスチャンセンターが設立された¹⁰⁾。ここに宣教師であるカナダ出身の F.G. ハウレット氏がおおり、29 年間名寄に滞在することになる。道北クリスチャンセンターは同地域の農村社会教育を主目的としたもので、今日まで「三愛塾」(三愛=神を愛し、人を愛し、土を愛す)を開催している。その道北クリスチャンセンターが名寄地区における精神障害者社会復帰活動の拠点となった背景には、ハウレット氏のご兄弟に一時精神疾患を患った方がいたことがあったようである。1990 年に社会福祉法人道北センター福祉会が設立するが、社会福祉法人化 3 年目となる 1992 年 6

表1 名寄地区の精神保健医療福祉の歴史的展開過程

年	月	事柄
1909年		名寄教会創立
1937年	11月	名寄町立病院開設
1956年	4月	市制により名寄市立病院に改称。6月、精神科設置 50床
1957年	6月	精神科 50床増床 (100床)。7月、総合病院の承認を受ける
1960年		日本キリスト教団道北クリスチャンセンター設立 (宣教師・ハウレット氏)
1961年		熊谷豊次医師、名寄市立総合病院精神科着任
1963年	8月	精神科 45床増床 (145床)
1971年	12月	精神科病棟新築
1972年	4月	名寄地区精神衛生協会発足
1973年		名寄地区精神障害者家族会設立
1976年	1月	精神科 20床増床 (165床)
1979年	4月	道北クリスチャンセンター主事に岸本芳朗氏が着任
1981年		宣教師・ハウレット氏が名寄を離れる
	7月	名寄保健所に社会復帰学級「ひまわり学級」設置
1983年	2月	道北地区精神障害回復者授産事業所・生伸園設立
	3月	通勤寮・名寄緑ヶ丘寮設立(設置主体：名寄地区精神障害者回復者福祉協会) 寮長に岸本芳朗氏就任
	7月	回復者クラブ「グリーン・サークル」発足
1984年	9月	緑ヶ丘共同作業所仮開所(翌年4月に正式開所)
1985年	6月	名寄地区精神障害者家族会名寄支部「緑心会」発足
1989年		緑ヶ丘寮給食組合発足
		名寄新聞に岸本芳朗氏による「緑ヶ丘寮の日々」が連載
1990年	3月	社会福祉法人道北センター福祉会誕生
1992年	9月	名寄市立総合病院精神科改修工事竣工
1993年	4月	緑ヶ丘授産所が「デイケア部」と「作業部」の2部体制に編成
1995年	10月	道北センター福祉会がグループホームを開設(「旭東コーポ」「楓コーポ」)
1996年		岸本芳朗氏が名寄を離れ、社会福祉法人塩谷福祉会へ
	4月	道北センター福祉会理事長にロバート・ウィットマー氏就任
2000年	4月	道北地域生活支援センター「いきぬき」開所
2006年	5月	名寄市と風連町の合併で2つの家族会(名寄地区精神障害者家族会名寄支部「やすらぎ会」、名寄地区精神障害者家族会風連支部「風の友の会」)が統合され、名寄地区精神障害者家族会「やすらぎ友の会」設立、会長に村上義一氏が就任
2007年	4月	名寄市立総合病院精神科にデイケア開設 あべクリニック開業

月の同法人の通信「緑ヶ丘」No. 17 で、当時の法人理事長の芦澤元造牧師が「ハウレット宣教師のご兄弟に一時、精神病を患い、回復されて実業家になった方がおりました。そのことからハウレット宣教師は精神障害者に対して深い理解を持ち、日本の精神障害者の状態に心を痛めたことが『道北センター福祉会』の誕生の一因となったものと私は思っています」と記述している¹¹⁾。

また、1961年市立病院精神科にクリスチャンである熊谷豊次医師が着任、以後、市立病院精神科の患者たちが教会の礼拝に参加するなど交流を進めていく。その頃の様子について、現・社会福祉法人道北福祉センター理事長のウィットマー氏は「ハウレットさん達はその人たちと友達になった」と述べる。ハウレット氏自宅裏の畑を患者が手伝ったり、一緒に集会を行うなど、「助けてあげるっていうよりも、彼らを含むというか迎える、一緒に何かをするっていうかたちだったと思う」と語っている(2017年3月6日インタビューより)。1965年頃には、道北地区のプロテスタントの超教派の牧師らが道北クリスチャンセンターに集まった際、教会の地域社会への働きかけを論じるなかで、精神障害者の中間宿舎設置の提案がなされたという¹⁰⁾。

1972年には名寄地区精神衛生協会が発足¹²⁾、1973年には熊谷医師の主導で名寄地区精神障害者家族会(実質的に病院家族会と思われる)が設立された¹³⁾。北海道立精神衛生センターの『精神衛生センター年報』第5号(1972年分の年報だが、発行は1974年9月)によれば、当時全道で病院家族会は25カ所あったという¹⁴⁾。『精神衛生センター年報』第8号に掲載されている、伊東ら「北海道における精神科医療圏について」に

よると1974年の全道の精神病院数は111であるから、名寄地区の家族会の結成は比較的早期のものと考えてよからう¹⁵⁾。

また、同じく「北海道における精神科医療圏について」によると、「名寄医療圏」(保健所地域を医療圏の単位としている)の特徴は、「病床数に変わりなく、患者数は年々減少してきており、かつ、札幌、旭川、士別の利用が増加する傾向にあるために、この5年間にやゝ地元不完結化に動いたが、なお依然として地元完結型であり、高い利用率<圏内の患者による精神科医療機関利用率が82.9%>を維持している。また、取得率からみると、稚内からの受診者が比較的多い」(<>内引用者補足)とされている¹⁵⁾。つまり、市立病院精神科は地域性の高い医療機関であったことが推測される。なお、市立病院精神科は1963年に45床、1976年に20床を増床して165床となっており¹⁶⁾、上記の「患者数は年々減少」という指摘と矛盾するようだが、精神科への入院のニーズは増加傾向にあったことが伺える。

3) 名寄地区における社会復帰活動の開始

1970年代は全国の動きとしても、精神病床数が増加する一方で、社会復帰施策の検討が進められてきた。1971年には川崎市、1977年には岡山県内尾に「精神障害者回復者社会復帰センター」が作られたほか、1972年には東京都の独自事業で世田谷リハビリテーションセンターが設立された。1974年には作業療法の保険点数化も行われた。1978年の中央精神衛生審議会「精神障害者の社会復帰に関する中間報告」では、「精神障害者の社会復帰」を医療と福祉の両面で検討していくことが掲げられた¹⁷⁾。これを受けて1979年厚生省は「精神衛生社会生活適応施設」を5ヶ年計画で全都道府県に1か所設置することを公表した¹⁸⁾。

1979年には岸本芳朗氏が酪農学園大学(「三愛主義」を建学の精神とする)を卒業して、道北クリスチャンセンター主事に着任した。その岸本によれば、「精神衛生社会生活適応施設」の公表を機に名寄地区の医療関係者、家族、宗教者らの間で1965年頃からの社会復帰施設設立の議論が復活したという。しかし、「精神衛生社会生活適応施設」は定員50人で施設・設備整備費も1.3億円(補助率1/2)、精神病院に併設または隣接という条件であったので¹⁸⁾、これを名寄にという当初計画は見送り、小規模施設の設立を目指すこととなる。すでに1975年から紋別市に存在した通勤寮が一つの見本となった^{10,19)}。

1980年には熊谷医師が市立病院精神科を去り、後任に、高柳英雄医師、さらに後任に石川幹雄医師が着任し1989年まで在籍した。さらに1981年にはハウレット夫妻が名寄を離れることとなり、妻のドリーン氏がお別れの挨拶で「寂しい精神障害者の人がたくさんいます。彼らと共に、何かをしてほしい」と訴えたそうである。その意味を「自分の家庭を開いて精神障害者と呼ばれている人たちを家族の一員として迎えてほしい」という意味(「新しい家族」の概念)だったとウィットマー氏は述べている²⁰⁾。このドリーン氏の訴えは道北地区教会総会においてなされたようで、その背景には患者の自殺事件があったとウィットマー氏は語る。ドリーン氏の言葉を聞いて少なくとも道北クリスチャンセンターのスタッフは、「やらなきゃいけない」「もう動かなきゃいけない」と思ったという(2017年3月6日インタビューより)。

実際、ハウレット夫妻は毎週末に精神障害回復者を夕食に招くなど、まさに家族の一員として迎えていた。岸本氏と教会は夫妻の帰国後その事実を知り、「自己批判(教会用語では悔改め)し、以後の寮開設に大きな力を注ぐことになった」そうである¹⁰⁾。なお、同じ1981年には名寄保健所の精神障害回復者社会復帰学級「ひまわり学級」もスタートしている¹²⁾。

このような経過を経て1982年から通勤寮の設立準備が始まるが、当時、家族会も退院後の住まいや仕事を願っており、通勤寮設立を後押しした。ウィットマー氏は「家族会も困っていたんですね。やっぱり自分の子をいつまでも入院させたくないし、だけど退院したらどこに住むか、仕事があるのか、どうしたら良いのか、そういう悩みがあって、家族会も非常に積極的だったんですね。通勤寮を作ることについて」と語っている(2017年3月6日インタビューより)。

こうして1983年3月に通勤寮「名寄緑ヶ丘寮」が設立された。設置主体は家族会、教会、名寄市社会福祉協議会、市立病院で構成する「名寄地区精神障害回復者福祉協会」（同じく1983年3月発足）で、岸本氏が寮長に就任した。ウィットマー氏によると、運営資金は道北クリスチャンセンターの基金500万円と家族会及び、全国の教会等からの寄付であった（2017年3月6日インタビューより）。岸本もまた、「地区家族会200万円、道北センター（教会）800万円。この数字は‘83年～’84年にかけて、寮、作業所開設の為にそれぞれが行った募金の総額である。また、地方市町村からも合計300万円の助成を受けた」としている¹³⁾。当初5名が市立病院から退院して入所したとのことで、部屋は個室、食事はパートのスタッフが提供し、入寮者はそれぞれ仕事に就くことが条件で、実際に働いていたという（2017年3月6日インタビューより）。

だが、その冬に寮生3名が働いていた会社が倒産し、失業保険等で当座の生活費にはそれほど心配はなかったものでもなく、たまたま社会福祉協議会からの市内老人世帯の除雪ボランティアを引き受けた。その際に大変感謝されて、除雪作業に参加したメンバーの一人が「こんなに感謝されたのは生まれて初めてだ。人に何かしてあげるといのは何と気持ちが良いのであろう」と語ったそうである。それが社会福祉協議会への正式のボランティア登録につながり、1984年設立の「緑ヶ丘共同作業所」の大切な作業となった。ボランティアの作業について“命令される、何かしてもら”自分とは違った自分を発見できたことの意味は大きい」と岸本は評している¹³⁾。“命令され、何かしてもら”患者としての役割から解放され、当事者自身が社会に位置づく経験が垣間見え、それがまさに、単に精神（科）病院から退院するということではない社会復帰活動なのだ確認できる。社会復帰のための資源をつくるのは支援者かもしれないが、社会復帰活動をするのはやはり当事者本人なのである。

同年7月には回復者クラブ「グリーン・サークル」が発足し、1984年9月には「緑ヶ丘共同作業所」が仮開所、翌年4月正式開所した。農作業が中心であった。精神障害者社会復帰施設が法制度に位置づくのは1987年のことであるから、それより3年以上も早い試みであった^{注1)}。

4) 「緑ヶ丘」における社会復帰活動の様相

設立後、1985年の時点ですでに、「名寄緑ヶ丘寮」「グリーン・サークル」「緑ヶ丘共同作業所」が、道北クリスチャンセンターを拠点とする豊かな地域ネットワークのなかに位置づいていたことを岸本は伝え、そのネットワークの流れを4つのルートに分けて説明している。1つめは道北クリスチャンセンターと家族会等の協力で「緑ヶ丘寮」が生まれ、そこから波及して「グリーン・サークル」「緑ヶ丘共同作業所」が創設、道北クリスチャンセンターの「三愛塾」が仲立ちとなり農家との連携が起こり、農産物の市民への販売へとつながるルート。2つめは教会から幼稚園、幼稚園から学童保育所が生まれ、その2つで障害児教育が始まるなかで、名寄市立短期大学との協力で障害児親の会が誕生、親の会と「緑ヶ丘寮」の協力による啓発活動の実施や、幼稚園を使った絵画教室やダンス教室への寮生の参加につながるというルート。3つめは道内の教会からの道北クリスチャンセンターへの募金と授産製品（ハチミツ）販売への協力というルート。4つめは道北クリスチャンセンターの開催する英語教室や、その教室およびハウレット氏の活動に由来するカナダ・リンゼイ市との姉妹都市締結、これにまつわる友好委員会を通じたライオンズクラブや商工会等からの賛助会員としての募金につながるというルートである¹⁰⁾。

そして、道北クリスチャンセンターの役割を『心の友の家』すなわち交流をつくる、憩いの場となるという目的、もう1つは、産婆的な仕事をする、すなわち地域に必要なものを生み出してゆくという役割」とまとめている¹⁰⁾。つまり、道北クリスチャンセンターは、地域のなかで精神障害者の社会復帰のための資源を創出しつつ、それらと地域の他の資源とのつながりを拡充するという、コミュニティ・ソーシャルワークの拠点であった（岸本は「ジョイント・ビジネス（JB）」と表現¹³⁾。その中心にあった岸本氏が（福祉畑の出身ではないにもかかわらず）今日まで北海道における先駆的なソーシャルワーカーとして評価されている

こともうなづけよう。1987年には、医療、保健、福祉、施設の各実務責任者による連絡調整、サポートネットワーク作りを進める「名寄地区精神保健連絡会」も発足したという¹⁹⁾。

では、「緑ヶ丘寮」利用者の状況はどのようであったか。石川らによれば、1988年6月末時点で「緑ヶ丘寮」の定員は16名で13名の利用者(男性12名、女性1名)がいた。年齢は30歳から54歳までで、平均年齢38.8歳である。入寮時期も開設時から1988年4月までと様々である(入寮期間は原則2年であるが2年以上が13名中9名)。就業の状況は、臨時の建設作業員3名、職親制度による食品製造工場勤務1名、「生伸園」(しめ縄作業の授産所)^{註24}名、「緑ヶ丘共同作業所」4名、寮の給食補助1名であり、生計維持の主たる手段は2名が建設作業による給与、8名が障害年金、3名が生活保護(予定1名含む)となっている。なお、開設時から1988年6月までの入寮者は合計23名(男性19名、女性4名)、卒寮者4名(男性2名、女性2名)、入院による退寮者6名(男性5名、女性1名)であった²¹⁾。

寮の生活の柱は「医・職・住」つまり、医＝定期外来受診・服薬の指導、職＝就労援助、職場開拓、職業指導、住＝生活訓練、人間関係のトレーニング、仲間づくり、であり、寮の職員のほか、市立病院医師・看護師、名寄保健所保健婦も指導・援助を行っていた²¹⁾。

もう一つ、重要なのが「食」である。「緑ヶ丘寮」では開設時から食事提供を行ってきた(共同作業所の生産物が主な食材)が、1989年に「給食組合」が発足し、寮利用者、卒寮者が出資金を出し合い自主運営するようになった。それまでに生じていた、金銭面で調理人が雇えないなどの困難を解消するためである。「給食組合」は寮利用者、卒寮者以外にも、寮の体験利用者、ボランティアなども気軽に利用でき、「食」を通して社会復権の支援をするという意義があったが、1992年の時点で給食費26,000円(月～土の朝夕食)が利用者の財政を圧迫しており、補助を求める声も伝えられている²²⁾。

寮の運営自体にも財政的な課題はあったであろうと推察されるが、そのような苦労を越えて「緑ヶ丘寮」が名寄地区の精神障害者の社会復帰活動において果たした役割は大きい。そのことは、1989年、名寄新聞に10週にわたって連載された、岸本氏による「緑ヶ丘寮の日々」²³⁾にも現れている。当時の「緑ヶ丘寮」の様子を理解する重要な資料であるので、以下にやや詳しく紹介する。連載の第1回「精障者に学んだ6年 悲しくなるほどいい人たち」では、国の精神障害者隔離政策ゆえに、一般の市民が精神障害者を理解する機会がなかったことをふまえて、連載の趣旨を以下のように述べている。

昨年、こうした国の隔離政策が問題になり、精神保健法が施行された。精神障害者の社会復帰(参加)が初めて法律に明記され、このことは国民(市民)の課題であると位置付けられた。

本編の試みは、この課題を担うものではあるが、医療・福祉制度の問題を大上段にふりかざして論じるつもりはない。むしろ、緑ヶ丘寮や作業所のメンバーを中心に、彼らの日常生活に起きた出来事を通して、読者が彼らに親しみを感じてもらえたらと願っている²³⁾。

そしてこの回を、「あまりにもいい人すぎて悲しくなってしまう。そんな思いを多くの人々と共感したい。これも一つの『町づくり』ではないだろうか」と結んでいる²³⁾。

その趣旨のとおり、第2回以降は当事者の日常を伝えるエピソードが中心である。第2回「Kさんの思いやり 『病気だから…』 悲しい偏見」では、「病気で人を見てしまう」ことが当事者の優しさを捉えそこねてしまうことが、自省も込めて描かれている。第3回「これからが青春だ 社会参加に張り切る寮生」では、長期入院を経て寮に入り、新たな挑戦へと踏み出すメンバーの姿、第4回「お正月帰省に明暗 家族の中にもある両面性」では、当事者家族ゆえの障害への偏見と家族としての愛情が描かれている。第5回「障害者のボランティア 雪を介して市民と温かい交流」は、先述したように“命令され、何かしてもらおう”経験とは異なる人とのつながりのエピソードである。第6回「金庫に入ったナイフ 6年間の寮生活で信じる心」

では、父親への怒りの印としてナイフを所持して（実際に使用するのではなく）生きてきたメンバーが寮の金庫にそれを預け、変わっていく自分を信じてほしいと、また自分も他者を信じようと努めているエピソードである。これを書く岸本氏が「ナイフを話題にすることで、彼らが『危険人物』と思われはしないだろうか」とためらいつつ、「読者に、金庫のナイフを預けてみようと思う」として記事にしたことが述べられており、当たり障りのないわべで、当事者たちが「いい人」であることをアピールするのではなく、この連載を通じて、等身大の彼らの人間らしさを伝えようとしたことがよくわかる²³⁾。

実際、第7回以降は、当事者たちの「生活のしづらさ」（＝谷中によれば、「長期入院の弊害」や「症状」という側面もあるが、それ以上に「だれにでもある、不器用で、要領の悪い、それぞれの苦手の部分」）²⁴⁾のエピソードが続く。第7回「おかわりのコーヒー 心優しい人々との出会い」では、長期入院により「浦島太郎」状態になっているメンバーがデパートでのコーヒーの試飲を無料サービスだと喜んでしたこと。第8回「お母さんはどこに… 遺書に悲しさの共有体験を」では、生母も養母も失った悲しみを抱え、「死にたい」と寮を飛び出すメンバーとその悲しみに寄り添う岸本氏。第9回「緊張感を解きほぐす あいさつ下手なIさんのこと」では、時間帯によって適切なあいさつの言葉を選ぶのが難しくあいさつのできないメンバーを苦々しく思いつつ、かかわり続けることにより生じる小さな変化の様子。第10回「思いの糸を紡ぐ場にこの町で織り合って生きる」は、手芸に使う緑の糸がなく「爆発」を起こしてしまったメンバーのエピソードを紹介。連載冒頭の「いい人」という表現について、連載中に寄せられた様々な意見をふまえ、そう簡単に割り切れないことに触れている。その上で、以下のように結ぶ。

精神障害者といわれる彼ら同士が、彼らと家族、彼らとこの町に住む人々が分かり合い、織り合っているように、私達の仕事、緑ヶ丘寮の役割は、それぞれの思いの糸を紡ぎ、ほころびを縫い合わせていく。「どうしても今！緑の糸が必要なんです！」²³⁾。

この連載から30年近くが経とうとしている今、精神障害者を取り巻く福祉制度ははるかに充実したかもしれないが、精神障害を持つ人と家族、市民、それぞれの思いの糸は、ほころびを縫い合わせて織り合っているかを考えれば不安は多い。岸本氏が絶えず伝え続けようとしたメッセージは、今日ソーシャルワークに関わる者すべてが学ばねばならない初期の社会復帰活動の本質であろう。

5) 社会復帰施設としての展開

1987年9月の精神保健法成立を受けて、「名寄地区精神障害回復者福祉協会」は社会福祉法人設立に向けて動き出し、11月には市町村に社会福祉法人設立、援護寮と通所授産施設設立のための要望書を提出したという（基本構想は「谷中輝雄氏（やどかりの里理事長）のアイデアをそっくりいただいた」とある¹⁹⁾。その結果、1990年には社会福祉法人道北センター福祉会が誕生、「緑ヶ丘寮」「緑ヶ丘授産所」は精神保健法上の社会復帰施設（援護寮、通所授産施設）となる。共に定員は20名であった。社会福祉法人には教会から芦澤元造牧師が理事長となり、家族会からも代表が何人か理事に入ったという（2017年3月6日村上氏インタビューより）。土地は教会の寄付で、道北クリスチャンセンターと社会福祉法人道北センター福祉会の建物（援護寮と授産施設）を分けるようにしたが、食事はクリスチャンセンターの食堂を借りてそこで作っていたという。結果、食と職と住の場所を分けて「外に出る」ということを大切にしてきたとウィットマー氏は語っていた（2017年3月6日インタビューより）。また、毎年夏にワークキャンプを開催したり、他施設の見学に行ったり、名寄市立短期大学等から学生の見学を受け入れたり、外につながる活動を大切にしてきたことが通信「緑ヶ丘」の各号から読み取れる^{注3)}。

1993年4月には「緑ヶ丘授産所」が「デイケア部」と「作業部」（「作業部」は「一日を通して（長時間）

の仕事をする。近い将来に就労を目指す)の2グループ体制になり、作業部が「僕らは街の便利屋さん」として仕事を求めるセールス活動を行っている²⁵⁾。岸本によれば、1994年には5グループになったという。①「共同サービス」という保護的就労を目指す(雇用関係に近づきたい)グループで、長時間勤務、時給250円で名寄市委託の公園管理や除雪ヘルパーとして活動、出勤率99%を実現、5名が所属している。②「チャレンジグループ」は就労前訓練で、時給100円で、市内の除雪や畑起こし等の「便利屋さん」として活動。③「ウォームアップグループ」は「短時間」「軽作業」で日給150円、9名が利用。利用者の目的が様々(「将来就職したい」「溜り場がいい」「行く所が無いから)で「どうすべきか頭の痛いところ」とある。④「ハローグループ」は働くことを目的とせず、利用料を払って週1回、近隣の知的障害者施設での陶芸作業に参加(緑ヶ丘授産所に陶芸の設備がないため)。⑤「フリータイム」は「訓練とか就職とか、難しいことは言わないで、楽しくやろう」というグループで施設側は場所を提供するのみ²⁶⁾。

以上のようなグループ分けは、今日であれば、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活訓練、地域活動支援センターと、事業種別に振り分けられていくものなのかもしれない。それが自然発生的に当事者のニーズに基づいて生じ、施設が受容していることに今日の制度に先立つ先駆性を感じる一方で、制度にない包括性もまた見えてくる。

1993年6月には精神保健法が改正され、精神障害者地域生活援助事業(グループホーム)が法定化された。同時に、道北センター福祉会でもグループホームの開設を目指し²⁷⁾、1995年10月に道北センター福祉会グループホーム(「旭東コーポ」「楓コーポ)が開設された。卒寮者2名が入居し、『『自分の城』でゆったりくつろいで』いる様子が通信「緑ヶ丘」No.25で伝えられ、「これからグループホームに入る人にアドバイスを」という質問に対する「自分自身の生活に目標を持って、生活を送っていれば、それほど心配しなくても大丈夫です」という入居者のコメントが掲載されている²⁸⁾。

現在、精神科病院からの退院支援にピアサポーターの活用が期待されているが、事業所も少ない時代に、さらに小さな町では、地域生活を送り、「自分自身の生活」を形作っていく先輩当事者の姿が身近に見えていたのではないか。身近にいるということが、それ自体でピアサポートだったのではないか。施設の通信「緑ヶ丘」はピア(仲間)のメッセージの発信の場として重要な役割を担っていたのではないか。そんないくつものことを考えさせられる。1989年に出された石川らの報告では、名寄地区において「緑ヶ丘寮」が果たす役割への敬意を込めて、以下のように述べられている。

名寄地域は、現代社会の歪みである過疎と経済的貧困の中にあるが、ただ、一地域、一保健所、一精神科医療機関という特性があり、医療と行政が連携を持ちやすく、きめこまやかな地域医療を行いやすい環境にある。さらに民間社会復帰施設である「緑ヶ丘寮」がこの連携に加わっていることは、医療と福祉が協調できるというもう一つの地域特性となるだろう。しかしながらその協調的活動そのものは、予算の制約上、低報酬にもかかわらず、昼夜を問わない「緑ヶ丘寮」職員の中心的且つ献身的働きに負うところが大きいのである²¹⁾。

1990年代には、市立総合病院精神科165床に常勤医4名という安定した体制があったとされ²⁹⁾、地域性の高い精神科医療が実施されるなか、「緑ヶ丘寮」に始まった社会復帰活動も広がりを見せ、今日も必要とされるような精神障害者への地域生活支援のメニューが整えられていったといえよう。それが本稿でも取り上げた人々によって支えられていたことを、当時の名寄地区のある種の幸運として済ませず、担い手を生み出すこの地域の土壌、ストレンクスを再発見することが今後に向けて重要となってくるだろう。

4. 小括

以上、本稿では主に、1980年代名寄地区における、精神障害者を対象とした社会復帰活動の創出過程とそのあり様を明らかにしてきた。それは道北クリスチャンセンターを拠点としつつ、家族会、市立病院、そして市民らに支えられて可能になった活動であり、精神障害者の地域生活支援体制を制度に先駆けて形作ってきた。

他方で、本稿では検討することができなかったが、2006年頃には市立病院精神科閉鎖問題が起こり、それまでに培われた名寄地区における精神障害者の地域生活支援体制が揺るがせになる可能性が生じた。それへの反発もまた、市立病院、家族会、道北センター福祉会等が中心になって行われ、今日に至る。この経緯については別稿で論じたいが、本稿から見えてくる名寄地区のストレングスは、町づくりと連動した精神障害者地域生活支援システムの経験を有していること、および、限られた資源のなかで、医療機関、福祉機関、家族会等市民、行政が協力できることではないだろうか。その協力体制の原動力として、1980年代には、精神科医療機関では担うことのできない、社会復帰、地域生活支援に関し、新たな資源を創出するという開拓精神があり、2000年代には、最低限の医療資源を守り抜くという危機感があったといえるのかもしれない。本研究では、この点を一つの仮説として、次なる調査、考察へとつなげていきたい。

謝辞

本研究の実施にあたっては、インタビューをお願いした道北センター福祉会・ロバート・ウィットマー理事長、名寄地区精神障害者家族会・村上義一会長、そして道北センター福祉会緑ヶ丘寮・難波まき施設長に大変お世話になった。記して衷心より感謝申し上げる次第である。

附記

本研究は、名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター2017年度課題研究として助成を受けたものである。

注

1 1985年6月には名寄地区精神障害者家族会の名寄支部「緑心会」が発足した旨の記載が岸本の記述¹³⁾にある。しかし、現・会長の村上氏の話では、1989年5月に「やすらぎ会」という名称で設立したということであった(2017年3月6日インタビューより)。道北センター福祉会の通信「緑ヶ丘」の「事業日誌」欄にも「やすらぎ会(名寄家族会)」の記載が複数号に見受けられる。今後筆者らが確認していく予定である。

2 「生伸園」の正式名称は「道北地区精神障害回復者授産事業所生伸園」であり、「道北地域の多くの精神障害者で、雇用されることが困難な人達を対象として北海道精神衛生職親事業実施要綱に準じた社会適応訓練の場として必要な訓練と指導を主眼とし、障害者が自立更生と社会復帰の促進に役立つ授産事業所と成り得ることを目的としたもの」であった³⁰⁾。しかし、詳細は不明であったので、引き続き調査していきたい。

3 社会福祉法人道北センター福祉会の通信「緑ヶ丘」については、ウィットマー理事長、難波施設長らのご好意で、1991年11月発行の15号から、17、18号、20～28号、30～43号、2011年1月発行の49号を全て閲覧・複写させていただいた。

文献

- 1)阿部恵一郎：精神医療過疎の町から 最北のクリニックでみた人・町・医療。みすず書房、2012。
- 2)名寄市立総合病院：名寄市立総合病院三十年史。1967。

- 3)名寄市立総合病院開院60周年記念誌編集委員会：60年のあゆみ。1988.
- 4)名寄市立総合病院記念誌編集委員会：名寄市立総合病院開院75周年・新築20周年記念誌。2012.
- 5)総務省自治行政局：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(平成29年)
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.htm#jump1> (2018.4.8)
- 6)厚生労働省：平成28年(2016)医療施設調査, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/14/dl/1-2.pdf> (2018.4.8)
- 7)名寄市：障がい福祉便利帳。名寄市役所健康福祉部社会福祉課, 2017.
- 8)名寄市：平成28年度福祉サービス事業等の実績。名寄市役所健康福祉部社会福祉課, 2017.
- 9)佐古和廣：名寄市立病院75年の歴史と未来。名寄市立病院医誌。23：65-73, 2015.
- 10)岸本芳朗：緑ヶ丘寮の形成とその背景について。精神障害と社会復帰, 5(1)：49-53, 1985.
- 11)道北センター福祉会：緑ヶ丘。17, 1992.
- 12)犬塚弘：地区精神保健協会活動だより—名寄地方精神保健協会—, 心の健康, 79：26-30, 1990
- 13)岸本芳朗：〈施設めぐり〉精神障害回復者社会復帰施設, 名寄緑ヶ丘共同作業所・緑ヶ丘通勤寮。旭川精神衛生。42：13-19, 1986.
- 14)北海道精神衛生センター：民間団体の活動。精神衛生センター年報。5：48-50, 1974.
- 15)伊東嘉弘, 佐々木敏明, 樋口治子, 植村登志子, 黒田知篤：北海道における精神科医療圏について。精神衛生センター年報。8：53-62, 1977.
- 16)名寄市立総合病院事務部総務課：名寄市立総合病院の概要, 2007.
- 17)永井順子：戦後精神衛生における「社会復帰」概念の検討。旭川大学保健福祉学部研究紀要。4：27-32, 2012.
- 18)小澤勲：「精神衛生社会生活適応施設」(厚生省案)の批判的検討。精神神経学雑誌。81(11)：709-721, 1979.
- 19)岸本芳朗：家族会で施設を作り、「福祉法」を先取りしよう。ぜんかれん。251, 18-25, 1988.
- 20)道北センター福祉会：緑ヶ丘。35, 2000.
- 21)石川幹雄・柴崎淳一・中田秀平ほか：精神分裂病者の社会復帰について, 社会復帰施設「緑ヶ丘寮」の現状と問題点。臨床精神医学。18(3)：397-404, 1989.
- 22)道北センター福祉会：緑ヶ丘。18, 1992.
- 23)岸本芳朗：緑ヶ丘寮の日々(第1回~第10回)。名寄新聞。1989.
- 24)谷中輝雄：生活支援, 精神障害者生活支援の理念と方法。やどかり出版, 1996.
- 25)道北センター福祉会：緑ヶ丘。21, 1993.
- 26)岸本芳朗：第46回北海道公衆衛生学会シンポジウム, 社会復帰施設の立場から。北海道公衆衛生学雑誌。8：23-26, 1994.
- 27)道北センター福祉会：緑ヶ丘。20, 1993.
- 28)道北センター福祉会：緑ヶ丘。25, 1995.
- 29)野口剛志：第18回有床総合病院精神科フォーラム シンポジウムIV 地域有床総合病院精神科の魅力, 僻地総合病院精神科の復興と発展をめざして—精神科医療過疎地域での取り組み—。総合病院精神医学。27(4)：366-367, 2015.
- 30)道北地区精神障害回復者授産事業所生伸園：生伸園要覧, 発行年不明(北海道立図書館北方資料室所蔵).